

宇治市第7次行政改革実施計画の 取組状況(案)

令和元年8月

宇治市

評価欄の考え方・視点

評価は、第7次行政改革を効果的・効率的に進めていくため、PDCAサイクルに基づいたマネジメントにより、見直しを行います。当該年度の取組内容・実施目標「計画(P)」に対して、どの程度「実行(D)」できたかを、実績を踏まえて「評価(C)」を行い、次年度の実施内容「改善(A)」に反映させるために行ったものです。

1. 構成について

第7次行政改革は4つの基本施策とそれぞれに3つずつ具体的な方策を定めており、それぞれの方策の内容、総合評価、課題及び今後の方向性を記載し、あわせて方策を実現するために実施計画に取組項目を定めており、実績、目標、取組項目に対する評価を記載しています。

【基本施策1】

行政運営の品質向上と効率化の推進

【具体的な方策】

1. 市民サービスの品質向上
2. ICT利活用の推進
3. 民営化・民間委託化の推進

【基本施策2】

持続可能な行財政運営の確立

【具体的な方策】

1. 財政健全化の推進
2. 抜本的な事務事業の見直し
3. 新たな歳入創出と財源の確保

【基本施策3】

時代に即した組織体制の確立

【具体的な方策】

1. 組織改革の推進
2. 給与等の適性管理
3. 人材育成の推進

【基本施策4】

多様な主体との協働とまちづくりの推進

【具体的な方策】

1. 市民参画・協働の推進
2. NPO・大学等各種団体との協働の推進
3. 公共施設等アセットマネジメントの推進

2. 当該年度の内容と取組実績について

取組項目の内容に対して計画期間の各年度ごとに実施目標を定め、取組実績がどうであったか、その進捗状況や内容などについて着目し、「達成」・「未達成」により評価します。また、数値目標のあるものについては、達成状況について、目標値の達成ができたのか、前年度の実績と比較してどうであったかなどについて着目し、「達成」・「未達成」により評価します。

3. 総合評価について

具体的な方策ごとの「達成」の数を全取組項目から割合を算出し、具体的な方策がどの程度目標が達成されたかを総合的に評価します。

【評価基準】

A評価: 目標達成率	75%以上	～	100%
B評価: 目標達成率	50%以上	～	75%未満
C評価: 目標達成率	25%以上	～	50%未満
D評価: 目標達成率	0%	～	25%未満

4. 課題及び今後の方向性について

取組項目の実績・達成状況及び総合評価の内容から、課題となっている事項及び課題を踏まえて対応する今後の方向性について、記載しています。取組目標及び目標達成率の向上に向けて、次年度以降の取組内容に今後の方向性等を反映します。

第7次行政改革実施計画				
基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	1 市民サービスの品質向上			
内容	これまで取り組んできた接遇技術の向上や情報発信の充実など利用者の満足度に直結するサービスの質的向上に引き続き取り組みながら、市民がより利用しやすい窓口サービスの充実等、さらなる市民サービスの品質向上に向けた取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (3/3)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	市民サービス品質向上検討会議において、窓口コンシェルジュその他窓口サービス等の充実について具体的な検討を取り組んだが、各種申請手続の簡素・合理化に向けて申請書類の合理化等についても並行して取り組む必要がある。			

平成30年度				
取組項目①	窓口コンシェルジュの設置	担当課	窓口担当課	
内容	市民に付き添いながら、窓口を案内する窓口コンシェルジュの設置に向けてのあり方を検討し、随時実施するなど窓口サービスの充実を図ります。			
取組実績	平成30年度から保育コンシェルジュを設置し、市役所窓口や電話等で保育を希望される保護者の方の相談に対応し、個別のニーズに合わせたサービスの情報提供等について試行実施した。また、市民サービス品質向上検討会議において、保育コンシェルジュの状況及び他自治体における総合窓口案内の内容等を踏まえ、導入に向けた意見交換及び方向性を議論した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・一部実施			
評価 (達成/未達成)	達成			
取組項目②	各種申請手続の簡素・合理化	担当課	窓口担当課	
内容	ワンストップ総合窓口の設置や各種申請書類の合理化を検討・実施し、市民の利便性の向上を図ります。			
取組実績	関連3課のいずれの窓口においても子育てに関する基本的な説明を行うことができる子育てパートナー職員を養成し、子育てに関する総合的な窓口対応に関する取組を行った。また市民サービス品質向上検討会議において、各種申請手続の簡素・合理化の実施に向けて他自治体の状況を踏まえる中で検討を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	準備	実施
実績	検討			
評価 (達成/未達成)	達成			
取組項目③	窓口サービス等の充実	担当課	窓口担当課	
内容	市民サービス品質向上検討会議で窓口サービスや情報発信などの充実方策を検討し、実施可能な取組から随時実施します。			
取組実績	職員に子育て支援に関する広範な研修を実施及び子育てパートナー職員を養成することにより、基本的な説明については関連3課のいずれの窓口においても行うことを可能にする子育てパートナー職員を設置、並びに市役所窓口や電話等で保育を希望される保護者の方の相談に対応し、個別のニーズに合わせたサービスの情報提供等を実施する保育コンシェルジュを設置した。また、情報発信の一環として、市の総合情報誌「くらしの便利帳」の発行及び子育て情報誌の電子書籍化を実施した。これらの取組と合わせて、各課においても、引き続き窓口業務の品質向上に向けた研修を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	窓口対応満足度(H28:67%)			
目標	-	75%	-	80%
実績	-			
評価 (達成/未達成)	達成			

第7次行政改革実施計画				
基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	2 ICT利活用の推進			
内容	事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図るため、個人情報の保護や情報セキュリティ対策を講じながら、マイナンバーカードの活用を含めた行政運営全般におけるICTの導入に向けて研究・検討し、随時取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (3/3)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	国においてもSociety5.0の取組が推進されており、市民サービスの向上及び行政運営の効率化の観点から、ICT利活用推進検討会議により、Society5.0の取組の推進に向けて、さらなるICTの利活用を検討する必要がある。			

平成30年度				
取組項目①	ICTの利活用	担当課	IT推進課・総務課・行政経営課	
内容	組織横断的なICT活用検討会議を設置し、行政運搬全般におけるICTの導入について検討し、実施可能な取組から随時実施し、事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図ります。			
取組実績	IoT及びAIの技術を活用して地方創生の取組を連携・協力して実施することを目的として、地方創生に関する包括連携協定をソフトバンク株式会社と締結し、路面情報を検知する実証実験に取り組んだ。また、ICTの利活用による市民の利便性向上及び行政運営の効率化に向けて、庁内横断的な検討組織であるICT利活用推進検討会議を設置し、それぞれの職場等における課題を整理する中で、窓口における外国語対応、ペーパーレス化の観点でタブレット端末の活用に向けた検討を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
数値目標	ICT新規活用件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	1件			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目②	タブレット端末の活用	担当課	IT推進課・総務課・行政経営課	
内容	窓口や会議でタブレット端末を活用し、市民サービスの品質の向上や業務効率化、経費削減を図ります。			
取組実績	聴覚障害者のコミュニケーションツール及び認知症診断等のツールとしてのタブレット端末を導入した。また、ICT利活用推進検討会議を設置する中でタブレット端末の具体的に進める取組内容を検討し導入に向けた準備を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
数値目標	新規活用件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	2件			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目③	マイナンバーカードを活用した業務の効率化	担当課	IT推進課・総務課・市民課	
内容	マイナンバーカードを活用した電子申請等を検討・実施し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。			
取組実績	児童手当現況届、並びに保育の支給認定申請及び保育施設等利用申込について、情報連携により他の市区町村から課税情報を取得することにより、市民が本市へ申請手続をする際に求めている課税証明書の添付を省き、負担軽減により市民サービスの向上を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
数値目標	マイナンバーカード新規活用件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	2件			
評価(達成/未達成)	達成			

第7次行政改革実施計画				
基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	3 民営化・民間委託化の推進			
内容	これまで保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、清掃業務の可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託化などを進めてきましたが、今後も、窓口等の新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 B (2/3)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	水道営業課窓口業務等の委託については市民サービスの向上と効率的な業務のあり方についてさらなる詳細な分析が必要である。ごみ収集運搬業務の民間委託にあつては民間委託等による収集体制の見直しを行い目標達成に向けて取り組む必要がある。また、民間事業者へのさらなる業務委託、新たな指定管理者制度の導入などにより、引き続き公民の役割を見極め、市民サービスの向上と経費削減の両側面から、新たな分野の民間活力の活用についての検討が必要である。			

平成30年度														
取組項目①	水道営業課窓口業務等の民間委託	担当課	営業課											
内容	水道営業課窓口業務等の民間委託を実施します。													
取組実績	先行自治体の状況について委託内容等の詳細調査を実施し、仕様書により業務内容と委託金額などを比較・分析し、課業務の事務的な整理などを実施した。													
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
実施目標	<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>検討</td> <td>検討</td> <td>準備</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				目標	検討	検討	準備	実施	実績	検討			
目標	検討	検討	準備	実施										
実績	検討													
評価 (達成/未達成)	達成													
取組項目②	ごみ収集運搬業務の民間委託	担当課	ごみ減量推進課											
内容	ごみ収集運搬業務の民間委託化など、収集運搬体制の見直しを行います。													
取組実績	一般廃棄物収集運搬業許可制度の導入方針について公表(11月)、全収集運搬事業者へのヒアリング・説明等を実施し、平成31年4月1日から許可制を導入した。													
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
実施目標	<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>準備</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>準備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				目標	準備	実施	実施	実施	実績	準備			
目標	準備	実施	実施	実施										
実績	準備													
数値目標	減車台数													
目標	-	-	1台	-										
実績	-													
評価 (達成/未達成)	達成													
取組項目③	新たな業務分野での民間活力の活用	担当課	関係課											
内容	新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。													
取組実績	民間活力の活用として、これまでの間、保育所の民営化を北小倉こひつじ保育園、榎島ひいらぎ保育園の2園で実施、一時預かり・延長保育、病児病後児保育などの事業を実施、学校給食調理業務については14校で委託を実施している。新たな業務分野での民間活力の活用に向けて過去の公の施設の管理運営形態の検討結果を踏まえた新たな指定管理者制度導入施設、民間へのさらなる業務委託の可能性に向けて検討を進めたが、具体的な検討の方向性を定めるには至っていない。													
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
実施目標	<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>検討</td> <td>検討</td> <td>検討</td> <td>検討</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				目標	検討	検討	検討	検討	実績	検討			
目標	検討	検討	検討	検討										
実績	検討													
評価 (達成/未達成)	未達成													

第7次行政改革実施計画				
基本施策	2 持続可能な行政運営の確立			
具体的な方策	1 財政健全化の推進			
内容	財政健全化に向けた計画を策定し、市債及び基金現在高の適正化をはじめ、財政収支の均衡を図りながら、先を見据えた財政健全化に向けた取組を計画的に進めます。			
総合評価	平成30年度 A (3/3)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	財政健全化推進プランの実現に向けて当初予算編成の中で検討事項の整理を図るとともに、さらなる市民理解を得るため、引き続き、周知に努める必要がある。また、財政健全化推進プランの実現にあたっては、公債費にも注意しながら、予算編成や決算における市債借入調整などにより、市債現在高の抑制を図るとともに、基金現在高の数値目標を踏まえた予算編成を行う必要がある。			

平成30年度				
取組項目①	財政健全化推進プランの推進	担当課	財務課	
内容	「財政健全化推進プラン」に基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組を計画的に推進し、将来を見越した持続可能な財政運営を進めます。			
取組実績	プランに定める主要な検討事項を所管課と調整する中で、全庁的な取組として推進するため、都市経営戦略推進本部会議において確認・協議を行い、予算査定等を通じて見直し内容を検討し、平成31年度当初予算に反映した。また、プランの推進にあたっては、市民の方々の理解と協力が必要であるため、内容を工夫する中で、市政だよりやホームページ、広報用リーフレットの作成により市民周知を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	財政収支の均衡			
目標	-	-	-	収支不足約85億円の解消
実績	-			
評価 (達成/未達成)	達成			
取組項目②	市債現在高の抑制	担当課	財務課	
内容	市債については将来の負担を軽減し、財政構造の弾力性を確保するため、財政見通しで示す残高以内に抑制します。			
取組実績	平成29年度の決算を取りまとめ、決算分析を行うとともに、後年度への過度な負担を残さない範囲で交付税算入のない市債発行も含め、市債の活用を図った。健全かつ持続可能な財政運営を進めるため、「財政見通しで示す現在高以内に抑制する」という目標を順守し、市債現在高の数値目標を踏まえた予算編成を行う中で、平成30年度末の市債現在高は、前年度より0.7%減となる445億8326万3千円となった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	市債現在高			
目標	462.8億円以内	463.7億円以内	457.8億円以内	454.8億円以内
実績	445.8億円			
評価 (達成/未達成)	達成			
取組項目③	基金現在高の確保	担当課	財務課	
内容	基金については、年度間の財源の不均衡を調整し、健全な財政の運営を図るものであり、適正な残高が必要となるため、財政見通しで示す現在高以上を確保します。			
取組実績	決算分析を行うとともに、今後の財政状況を見定める中で予算編成の見通しを立てる必要があるが、平成29年度決算では、財政調整基金は6.7億円の繰入れとなり、基金現在高が大きく減少した。平成30年度では厳しい財政状況の中、財源対策として実施する財政調整基金及び減債基金の繰入れについては、可能な限り抑制し、現在高の確保に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	基金現在高			
目標	55.7億円以上	55.7億円以上	55.7億円以上	55.7億円以上
目標見直し後	財政調整基金現在高			
	-	27.0億円以上	31.0億円以上	34.9億円以上
実績	88.2億円 (うち、財政調整基金現在高23.0億円)			
評価 (達成/未達成)	達成			

第7次行政改革実施計画

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立			
具体的な方策	2 抜本的な事務事業の見直し			
内容	補助金や市単独事業の見直しなど、聖域なき抜本的な事務事業の見直しを進め、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施により、市民サービスを維持・向上しながら、歳出の削減を図ります。			
総合評価	平成30年度 B (2/4)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	人件費等の削減にあたっては、平成30年度着実に取組を進めている状況にあるが、継続して取り組むためには、令和2年度からの会計年度任用職員のあり方が課題となる。事務事業の見直しにあたっては、各事務事業の必要性、有効性、効率性等の観点から評価し、評価を踏まえた予算編成方針の決定を行うこととしており、今後も適宜見直しに向けた検討が必要である。公社の健全化に向けて指定管理者である施設については公募等による指定に向けた調整が必要である。			

平成30年度

取組項目①	人件費等の削減	担当課	人事課	
内容	業務量に見合った職員配置への見直しをはじめ、給与制度等見直しや旅費日当の支給基準の見直しにより、人件費等の削減を行います。			
取組実績	昇給抑制等の給与制度の見直しを実施するとともに、職員定員については第4次職員定員管理計画に基づき、令和3年度までの4年間で20名の減員に向けて取り組んでおり、関係部局と協議を行い、その結果、平成30年度定員は7名の減員が図れた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	9.5億円
実績	-			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目②	事務事業の見直し	担当課	関係課	
内容	市単独事業をはじめ、すべての事務事業について、必要性、有効性、効率性などについて検証・分析を行い、施策の「選択と集中」による見直しを行います。			
取組実績	事務事業について、必要性、有効性、効率性などの観点から事後評価・事前評価を実施し、各事務事業の検証、分析結果に基づいて、施策の選択と集中による事務事業見直しを行った。また、第3期中期計画に位置付けられた重点的施策の取組強化のため、「新しい宇治を切り拓く特別枠」事業の募集・採択を実施した。主要な検討事項については、都市経営戦略推進本部会議等で進捗確認を行うとともに、所管課から予算要求にあわせて検討状況の報告書の提出を求め、予算査定の中で整理を行い、予算査定等を通じて見直し内容を検討し、公用車の減車等の内部経費の見直しやイベントの見直し等、平成31年度当初予算に反映した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	37.4億円
実績	-			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目③	補助金の見直し	担当課	関係課	
内容	補助金については、積算根拠や効果、課題等を再評価し、全体の10%削減を目標に見直しを行います。			
取組実績	補助金の評価方法を作成し、所管課及び財務課における補助金の再評価を実施し、結果を取りまとめ、公表し一部実施したが、補助金の見直しは市民や関係団体等に大きく影響するため、議会等の意見も踏まえ、全体的な見直しは、令和元年度に見直し内容検討、令和2年度に見直しすることとした。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
実績	検討・一部実施			
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	9.8億円
実績	-			
評価(達成/未達成)	未達成			

取組項目④	公社等の経営健全化	担当課	関係課	
内容	各公社等において現状把握と経営分析を行い、効果的・効率的な事業実施を促進します。また、自主事業実施によって独自財源を確保するなど自立性を高める取組を促進します。			
取組実績	各公社等において現状把握と経営分析を行う中で、経営評価を実施し、その評価を受け、効果的・効率的な事業実施の促進に努めており、また、市としても、今後の市の方向性を示した「指定管理者制度に関する指針」を策定し、指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする観点から、利用料金制度について、府内等類似施設を調査し効果見込の検証を行った上で導入の可否について検討したが、指定期間中において導入が困難であったことから、指定時に導入を検討することで整理をした。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
実績	検討			
評価 <small>(達成/未達成)</small>	未達成			

第7次行政改革実施計画

基本施策	2 持続可能な行政運営の確立			
具体的な方策	3 新たな歳入創出と財源の確保			
内容	市税や各種料金の収入率の向上や収納方法の充実に向けた検討のほか、使用料・手数料等については適宜見直しを図るとともに、新たな歳入創出のため、駐車場の有料化や有料広告事業の拡大など市有財産のさらなる有効活用について、検討を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (5/6)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	使用料未改定となっている一部施設や無料施設の有料化に向けた方針等の検討を引き続き行うとともに、公共施設の駐車場について、引き続き府内等類似施設を調査し、料金体系、導入の可否等を検討・整理する中で、新たな歳入創出と財源を確保する必要がある。市税においては、口座振替の利用率が年々低下していることから、引き続き口座振替の推進と、滞納分については京都地方税機構と連携を図りながら市税収入率の向上に取り組む必要がある。			

平成30年度

取組項目①	受益者負担の見直し	担当課	関係課	
内容	受益と負担の公平性の観点から、公共施設の使用料をはじめ、手数料や負担金について、見直しを行います。			
取組実績	使用料・手数料の改定の必要性について、平成30年5月15日号の市政だよりへの掲載や市HPでの公表により周知を図った。また、無料施設の有料化に向けた検討を進めることを確認した。有料の指定ごみ袋導入に関する方向性については、宇治市廃棄物減量等推進審議会に諮問し答申を頂き「宇治市第3次ごみ処理基本計画」を策定し、「有料ごみ袋制について検討します」という表現で計画に示している。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	4.8億円
実績	-			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目②	市有財産の有効活用	担当課	関係課	
内容	公共施設駐車場の有料化や基金運用の効率化を図り、歳入を確保します。			
取組実績	公共施設駐車場について、費用対効果や施設利用者の利便性等を考慮する中で府内等類似施設を調査し料金体系や手法等を検討し、JR宇治駅前市民交流プラザ駐車場における行政財産貸付の方向性で準備を行うとともに、指定管理者制度導入施設の駐車場については、指定期間更新時期にあわせて、有料化・効率化の実施に向けて検討を進める方向性をまとめた。基金の運用については、証券会社等から情報収集し、債券運用方法を内部検討を行ったが、債券運用額や手法について、様々な方法があり、実施手法等の決定には至らなかった。市有地については、入札を実施し4件中3件を272,680千円で売却が決定した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	実施	実施	実施
目標見直し後	-	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・準備			
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	1.3億円
実績	-			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目③	有料広告事業の拡大等	担当課	関係課	
内容	有料広告事業の拡大やふるさと納税制度の推進、クラウドファンディングの活用など、歳入を確保します。			
取組実績	新たな有料広告事業として、市の総合情報誌「くらしの便利帳」の発行を行うとともに、ネーミングライツの導入等の新たな有料広告手法について、有料広告評価委員会において委員の意見を聴取した。また、商店街と連携した、「宇治橋通り商店街ピアガーデン化計画プロジェクト」に関するクラウドファンディングを実施し、目標額を達成した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	3.0億円
実績	-			
評価(達成/未達成)	達成			

取組項目④	市税収入率の向上	担当課	納税課																																																																						
内容	公平・公正な観点から、市税収入率の向上を図ります。																																																																								
取組実績	口座振替の推進により、納期内納付の意識醸成を図り、滞納分については京都地方税機構と連携を図りながら市税収入率の向上に取り組み、平成30年度の収入率は97.25%と前年度の収入率96.66%から向上した。																																																																								
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																					
実施目標																																																																									
目標	実施	実施	実施	実施																																																																					
実績	実施																																																																								
数値目標	市税収入率 (H28: 96.04%)																																																																								
目標	96.66%	96.80%	96.94%	97.00%																																																																					
実績	97.25%																																																																								
評価 (達成/未達成)	達成																																																																								
取組項目⑤	各種料金収入率の向上	担当課	関係課																																																																						
内容	公平・公正な観点から、介護・国民健康保険料、保育料、上下水道使用料、住宅使用料について、収入率の向上を図ります。さらに、国民健康保険料滞納分の徴収について、京都府税機構への移管の実施に向けて、検討を進めます。																																																																								
取組実績	<p>国民健康保険料徴収の適正実施に向けた収納対策の取組の一つとして、京都地方税機構への令和2年度での滞納整理事務の移管についての方向性を決定し、移管に向け、取組を進めている。 (右表のとおり収入率で6項目中3項目が上回る)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="6">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>保育料</th> <th>国保料</th> <th>上水道</th> <th>下水道</th> <th>住宅使用料</th> <th>介護</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年</td> <td>98.65%</td> <td>94.28%</td> <td>99.49%</td> <td>99.69%</td> <td>97.38%</td> <td>99.30%</td> </tr> <tr> <td>滞納</td> <td>20.38%</td> <td>9.95%</td> <td>67.58%</td> <td>57.77%</td> <td>14.31%</td> <td>10.18%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92.33%</td> <td>75.27%</td> <td>99.27%</td> <td>99.46%</td> <td>88.74%</td> <td>97.49%</td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="6">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>保育料</th> <th>国保料</th> <th>上水道</th> <th>下水道</th> <th>住宅使用料</th> <th>介護</th> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>98.68%</td> <td>94.15%</td> <td>99.55%</td> <td>99.66%</td> <td>97.23%</td> <td>99.14%</td> </tr> <tr> <td>滞納</td> <td>24.56%</td> <td>9.41%</td> <td>61.32%</td> <td>58.08%</td> <td>13.26%</td> <td>8.55%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92.45%</td> <td>76.40%</td> <td>99.25%</td> <td>99.38%</td> <td>89.06%</td> <td>97.20%</td> </tr> </tbody> </table>						平成30年度						保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護	現年	98.65%	94.28%	99.49%	99.69%	97.38%	99.30%	滞納	20.38%	9.95%	67.58%	57.77%	14.31%	10.18%	計	92.33%	75.27%	99.27%	99.46%	88.74%	97.49%		平成29年度						保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護	現年	98.68%	94.15%	99.55%	99.66%	97.23%	99.14%	滞納	24.56%	9.41%	61.32%	58.08%	13.26%	8.55%	計	92.45%	76.40%	99.25%	99.38%	89.06%	97.20%
	平成30年度																																																																								
	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護																																																																			
現年	98.65%	94.28%	99.49%	99.69%	97.38%	99.30%																																																																			
滞納	20.38%	9.95%	67.58%	57.77%	14.31%	10.18%																																																																			
計	92.33%	75.27%	99.27%	99.46%	88.74%	97.49%																																																																			
	平成29年度																																																																								
	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護																																																																			
現年	98.68%	94.15%	99.55%	99.66%	97.23%	99.14%																																																																			
滞納	24.56%	9.41%	61.32%	58.08%	13.26%	8.55%																																																																			
計	92.45%	76.40%	99.25%	99.38%	89.06%	97.20%																																																																			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																					
実施目標																																																																									
目標	実施	実施	実施	実施																																																																					
実績	実施																																																																								
数値目標	収入率																																																																								
目標	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る																																																																					
実績	一部前年度実績を上回る																																																																								
評価 (達成/未達成)	未達成																																																																								
取組項目⑥	公金収納チャンネルの拡大	担当課	関係課																																																																						
内容	市税等の納付機会の拡大及び市民サービスの向上を図るため、公金収納検討会議でペイジー及びクレジットカードによる収納を費用対効果も含めて検討します。																																																																								
取組実績	公金収納検討会議において、水道料金支払いに関し既にクレジットカード決済を導入している他自治体について研究、検討を行った。また、平成30年度有料ゴミの手数料において、キャッシュレス決済の試行的導入について検討した。																																																																								
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																					
実施目標																																																																									
目標	検討	検討	準備	実施																																																																					
実績	検討																																																																								
評価 (達成/未達成)	達成																																																																								

第7次行政改革実施計画				
基本施策	3時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	1 組織改革の推進			
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の不断の見直しを進めます。また、様々な分野での民間委託化の検討を行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (2/2)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	第4次職員定員管理計画を着実に実行する必要がある。また、引き続き、柔軟で効率的な組織・機構のあり方について検討するとともに、こども子育て部門の体制、産業戦略・振興に係る体制、文化・スポーツの統合のあり方等の課題についても、検討する必要がある。			

平成30年度				
取組項目①	適正な定員管理の推進	担当課	人事課	
内容	様々な分野での民間委託化の検討を行うとともに、事務事業の抜本的な見直しと一体的に見直しを行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。			
取組実績	第4次職員定員管理計画に基づき、令和3年度までの4年間で計20名の減員に向けて取り組んでおり、平成30年度の定員は平成29年度から7名減となった。また、平成31年度の定員について関係部局と協議を行い、計画の達成に向けて取組を進めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	定員削減数(延べ)			
目標	5名	10名	15名	20名
実績	7名			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目②	組織・機構の見直し	担当課	人事課	
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の見直しを進めます。			
取組実績	平成31年度以降の組織・機構のあり方について検討を進め、市民環境部を産業地域振興部と人権環境部に分割するとともに、戦略的な産業活性化の推進のために産業振興課を設置したほか、空き家対策事業を推進するため住宅課に空家対策室を設置した。また、中学校給食の検討等を含めて学校施設の管理体制を充実させるため学校管理課を設置するとともに、児童・生徒の学力向上等に向けて教育支援センター内に学校教育課を設置し、学校教育における管理運営体制を充実する組織改編等を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
評価(達成/未達成)	達成			

第7次行政改革実施計画				
基本施策	3 時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	2 給与等の適正管理			
内容	勤務実績・人事評価が適切に反映される給与制度の仕組みを検討するとともに、府内各市及び全国類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化を図ります。また、勤務体系の見直しなど新たな取組を検討し、時間外勤務の縮減に努めるとともに、週休日の振替制度の活用の徹底を図るなど、振替率の向上を図ります。			
総合評価	平成30年度 A (4/5)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	給与制度見直しを着実に実行しつつ、手当について見直しの方向性を検討するとともに、人事評価にあたっては適正な評価の確保等、勤勉手当への反映に向けた検討を行い、早期の実施に繋げていく必要がある。また、振替率の目標が達成できていない状況であり、引続き、周知に努めていく必要がある。			

平成30年度				
取組項目①	給与の適正化	担当課	人事課	
内容	ラスパイレス指数が高い状況を踏まえ、給与制度見直し等により給与の適正化を図ります。			
取組実績	ラスパイレス指数の適正化に向けて、財政健全化推進プラン等により昇給抑制等の給与制度の見直しについて、実施するとともに、人事院勧告を踏まえて、給与の改定を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	3.8億円(人件費等の削減の取組額に含む)
実績	-			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目②	人事評価の給与への反映	担当課	人事課	
内容	管理職員の一部で試行的に実施している人事評価の給与への反映について、本格実施とともに対象者の拡大を進めます。			
取組実績	現行、副部長級以上に実施している、目標管理結果の勤勉手当への反映について、課長級以上に適用する方向性を決定し、目標管理結果の勤勉手当への反映を課長級に拡大するため、公正な評価を確保するよう各職員に周知した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・準備			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目③	旅費等の見直し(日当の見直し)	担当課	人事課	
内容	府内各市及び類似団体と比較し、日当の支給基準の見直しを図ります。			
取組実績	平成30年4月から近距離・昼食を伴わない旅費日当を廃止した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	0.72億円(人件費等の削減の取組額に含む)
実績	-			
評価(達成/未達成)	達成			

取組項目④	時間外勤務の縮減	担当課	人事課	
内容	ノー残業デーの拡充など新たな取組を検討し、継続的に時間外勤務の縮減を図ります。			
取組実績	時間外勤務の縮減目標を立て、所属長ヒアリング等を実施し、全庁周知を図るとともに、管理職員に対する研修を実施した。その結果、上半期の時間外勤務時間数は、前年度と比較して、4,988時間の減となり、下半期の時間外勤務時間数は、前年度と比較して1,392時間の減となった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	時間外勤務時間(H28:150,757時間)			
目標	145,000時間	143,000時間	141,000時間	139,000時間
目標見直し後	-	139,000時間	137,000時間	135,000時間
実績	130,974時間			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目⑤	週休日の振替率の向上	担当課	人事課	
内容	週休日の振替について、制度内容の周知とともに制度活用を徹底し、振替率の向上を図ります。			
取組実績	週休日の振替率の目標を立て、振替率の上昇に向けて、所属長ヒアリング等や所属長研修、全庁通知等を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
数値目標	振替率(H28:52.9%)			
目標	58%	64%	70%	75%
実績	55.49%			
評価(達成/未達成)	未達成			

第7次行政改革実施計画				
基本施策	3時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	3人材育成の推進			
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、「人事制度」「職員研修」「職員の健康管理」、さらに良好な「職場風土」の醸成を有機的に結びつけ、将来の宇治市を担う人材の育成に努めます。また、さらなる行政改革の取組に向けて、職員の意識をより高める取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (2/2)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	研修の回数に限られる中で今後の効果的な研修のあり方や意識改革のための手法について、検討する必要がある。			

平成30年度				
取組項目①	職員研修の実施	担当課	人事課	
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、現在に求められる職員像の実現に向けて、職員の現状把握・課題等の検証を行い、職員研修内容の見直し・充実を図りながら、将来の宇治市を担う人材の育成に取り組めます。			
取組実績	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成に努めるため、各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革等に取り組んだ。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
評価 (達成/未達成)	達成			
取組項目②	職員の意識改革と職場風土の醸成	担当課	政策推進課・行政経営課・人事課	
内容	企画立案力と実行力のある人材などの育成や行政改革の取組に対する職員の意識をより高めるとともに、良好な職場風土の醸成のため、職員提案制度及び政策研究の見直し・充実や、業務改善を常に提案できる仕組みの構築を図ります。			
取組実績	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成に努めるため、各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革、職場風土の醸成に取り組むとともに、重点的施策の取組強化とあわせて職員の企画立案力の育成を目的として、「新しい宇治を切り拓く特別枠」事業を実施した。職員提案制度については褒賞を廃止し、提案が具体事業に繋がるように制度を変更した上で募集するとともに、政策研究について京都府立大学との共同研究にも取り組んだ。また、適正文書事務の徹底を図るため、情報取扱主任に対して文書事務マニュアルを用いて研修を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
実績	検討・実施			
数値目標	職員提案制度等により具体化した取組件数			
目標	5件	6件	7件	8件
実績	5件			
評価 (達成/未達成)	達成			

第7次行政改革実施計画				
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	1 市民参画・協働の推進			
内容	地域コミュニティの活性化に向けた支援等に取り組むとともに、市民と行政のパートナーシップによる魅力的なまちづくりを進めます。また、これらを実現するため、職員の市民参画・協働の取組に対する意識の醸成を図ります。			
総合評価	平成30年度 C (1/3)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	地域コミュニティ活性化施策の実施にあたっては、ワークショップでの市民意見も参考にしながら、今後の必要な施策を検討し実施していく必要がある。また、関係課との庁内連携会議を開催、市民協働推進に向けた職員研修の開催により、市職員に対する連携のあり方の周知徹底も検討する必要がある。			

平成30年度				
取組項目①	地域コミュニティ活性化施策の実施	担当課	文化自治振興課	
内容	地域コミュニティ活性化は、これからのまちづくりにおいて不可欠であるため、施策の効果を検証しながら、さらなる活性化施策を実施します。			
取組実績	京都文教大学とのCOC事業を活用した「ともいき研究」に取り組み、連携しながら、今後の施策・方向の検討を行った。また、集会所等の公共施設のあり方も含めた地域コミュニティの未来を考えるシンポジウム及びワークショップを全4回開催し、市民との交流により意見を頂き、地域コミュニティの活性化に推進するための知識を得た。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
数値目標	町内会・自治会加入率			
目標	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%
実績	64.40%			
評価 (達成/未達成)	未達成			
取組項目②	市民協働推進に向けた職員研修の実施	担当課	文化自治振興課	
内容	市民との協働を進めるためには、職員の市民協働に対する意識の醸成が必要なため、職員育成に向けた研修を実施します。			
取組実績	地域コミュニティの未来を考えるシンポジウム及びワークショップの開催にあたり、職員の参加を促すなど、職員の市民協働に対する意識の醸成を図ったが、これらの取組を優先させて実施したため、市民協働推進に向けた職員のみを対象とした研修の実施には至っていない。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	未実施			
評価 (達成/未達成)	未達成			
取組項目③	議案のホームページ公表	担当課	行政経営課	
内容	市民参画・協働を進めるためには、市民に市の施策の方向性や現状をより広く知ってもらう必要があるため、議会へ提案する議案をホームページで公表します。			
取組実績	平成30年6月定例会からPDF形式にて、市長提出議案(諮問・報告案件・提出議案一覧表・条例改正新旧対照表・予算概要含む)を個人情報に配慮し市ホームページに掲載した。また、平成30年11月13日開催予定の総務常任委員会から、常任委員会資料についても市議会及び市ホームページに掲載した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施			
評価 (達成/未達成)	達成			

第7次行政改革実施計画				
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	2 NPO・大学等各種団体との協働の推進			
内容	NPOや大学をはじめ各種団体、民間企業と行政が連携を深めながら、様々な分野で協働できる関係を構築し、より一層の協働によるまちづくりを進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	B (2/3)			
課題及び今後の方向性	多様な主体との協働とまちづくりの推進に向けて、大学・短期大学との連携については、今後もインターンシップの受け入れ及び共同研究の継続実施に向けて検討を進めていく必要があり、NPOとの協働については、協働事業の調査を継続して実施する中で実態把握に努め、協働事業に活用していく必要がある。			

平成30年度				
取組項目①	大学との協働の推進	担当課	政策推進課	
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
取組実績	平成30年6月22日に京都府立大学との間で包括連携協定を締結した。包括連携協定を締結している大学(京都文教大学・短期大学、京都大学宇治キャンパス)と連携調整会議等を開催し、円滑な連携事業等の推進に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
数値目標	包括連携協定新規締結件数(延べ)			
目標	1件	—	2件	—
実績	1件			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目②	NPOとの協働の推進	担当課	関係課	
内容	これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
取組実績	市民・市民活動団体等(NPO法人、公益法人を含む)と行っている協働事業について調査を実施し取りまとめ、実態把握に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討			
評価(達成/未達成)	未達成			
取組項目③	民間企業との協働の推進	担当課	関係課	
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
取組実績	ソフトバンク株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と6月に包括連携協定を締結し、舗装路面状況の検知システムの実証実験や市職員に対してRPAの説明を実施、クリーン活動への協力等連携を図った。また郵便局との連携した取組として、シェアサイクル事業に取り組むなど、民間事業者との連携した取組を進めることができた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施			
数値目標	協働取組新規実施件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
目標見直し後	—	20件	25件	30件
実績	15件			
評価(達成/未達成)	達成			

第7次行政改革実施計画				
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進			
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化等や、利用料金制導入、新たな公募施設の検討など指定管理者手法等の見直しも含めた適切な方法による施設の管理運営など、公共施設等アセットマネジメントを推進し、市民参画・協働によるまちづくりを進めます。			
総合評価	平成30年度 A (6/6)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、集会所、ふれあいセンター及び自転車等駐車場等の個別計画等を策定した。公民館や学校の長寿命化などは引き続き検討を行い、順次、個別計画等の策定を行う必要がある。また、指定管理者制度については、手法の見直しのための指針を策定し、今後は、指針に基づき、公募・非公募、利用料金制度の導入について各施設毎に検討を行う必要がある。			

平成30年度				
取組項目①	指定管理手法等の見直し	担当課	行政経営課	
内容	外部有識者会議を設置し意見を求めながら、利用料金制導入や新たな公募施設の検討など指定管理手法等の見直しを行います。			
取組実績	指定管理者制度の手法等の見直しを行うため、宇治市公共施設運営検討委員会を設置して、指定管理者制度に関する課題等の洗い出しを行い、公募・非公募などの選定に関しての必要な事項について、意見等をいただき、原則公募により決定すること、指定期間の規定、利用料金制度導入など、今後の市の方向性を示した「指定管理者制度に関する指針」を策定した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	実施	実施	実施
実績	検討・準備			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目②	集会所の見直し	担当課	文化自治振興課	
内容	集会所は、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合、地域組織への移管など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。			
取組実績	個別計画の策定に向けて、集会所等の公共施設のあり方も含めた、地域コミュニティの未来を考えるシンポジウムと4回のワークショップを開催した。それらを踏まえ、地域コミュニティの更なる活性化と地域の実情に応じた市民の主体的な集会所運営を推進するとともに、集会所の適正配置の推進を目的とした「宇治市地域コミュニティ再編計画」を策定した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	準備	実施	実施
実績	検討			
評価(達成/未達成)	達成			
取組項目③	ふれあいセンターの見直し	担当課	文化自治振興課	
内容	ふれあいセンターは、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。			
取組実績	課題等の整理と基本的な方向性の検討を行い、個別計画である「ふれあいセンターの今後のあり方について(菟道・伊勢田・平盛)」を平成31年3月に策定した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	準備・実施	実施	実施
実績	検討			
評価(達成/未達成)	達成			

取組項目④	学校規模等適正化の推進	担当課	教育総務課・学校管理課・学校教育課		
内容	小・中学校は、人口減少や少子化の状況を踏まえ、学校施設の縮小や統廃合、小中一貫校整備など今後の方向性を示し、学校規模・配置の適正化を進めます。				
取組実績	公立幼稚園については、平成30年度から開始した預かり保育について、利用人数等を集計をする中で預かり保育の運用の一部を見直し、平成31年度から3歳児保育を試行実施する東宇治幼稚園での入園児の状況確認等を行った。西小倉地域における小中一貫校については、地域において設置された協議会に対して、統廃合等について説明を行った。				
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
実施目標					
目標	検討	検討	検討・準備	実施	
実績	検討				
評価(達成/未達成)	達成				
取組項目⑤	公民館の見直し	担当課	生涯学習課		
内容	宇治公民館は、他の施設との複合化や機能移転等により対応するとともに、他の公民館についても他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。				
取組実績	公民館の今後のあり方について、生涯学習審議会に諮問し検討を頂き、公民館の今後のあり方についての答申を2月に頂いた。				
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
実施目標					
目標	検討	準備	実施	実施	
実績	検討				
評価(達成/未達成)	達成				
取組項目⑥	宇治市公共施設等総合管理計画の適正な進行管理	担当課	行政経営課		
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化など個別施設の今後の方向性について検討を進めるなど、適正に進行管理を行います。				
取組実績	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化など個別施設管理計画の策定に向け、都市経営戦略推進本部会議において、個別施設の進行管理の状況を把握・報告を行い、今後の方向性についての検討を進めた。				
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
実施目標					
目標	検討	検討	検討	検討	
実績	検討				
評価(達成/未達成)	達成				

総合評価一覧

体系番号	項目番号	項目名	平成30年度
1	1-1	市民サービスの品質向上	A (3/3)
	1-2	ICT利活用の推進	A (3/3)
	1-3	民営化・民間委託化の推進	B (2/3)
2	2-1	財政健全化の推進	A (3/3)
	2-2	抜本的な事務事業の見直し	B (2/4)
	2-3	新たな歳入創出と財源の確保	A (5/6)
3	3-1	組織改革の推進	A (2/2)
	3-2	給与等の適正管理	A (4/5)
	3-3	人材育成の推進	A (2/2)
4	4-1	市民参画・協働の推進	C (1/3)
	4-2	NPO・大学等各種団体との協働の推進	B (2/3)
	4-3	公共施設等アセットマネジメントの推進	A (6/6)

A～D評価(達成数/取組項目数)

A評価	8(67%)
B評価	3(25%)
C評価	1(8%)
D評価	0

令和元年度 第7次行政改革実施計画追加取組項目

基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進	具体的な方策	3 民営化・民間委託化の推進
取組項目	地域子育て支援センター等の運営手法等の検討	担当課	行政経営課
内容	地域子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの運営手法等を検討し、業務の効率化・事業コストの縮減を図る。		
取組実績	他団体の状況を踏まえ、運営手法等の検討を進めている。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標	準備 → 実施 → 準備・実施		
目標			
実績	-		
評価(達成/未達成)	-		
基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立	具体的な方策	3 新たな歳入創出と財源の確保
取組項目	ふるさと納税の拡大	担当課	行政経営課
内容	ふるさと納税業務の民間委託化により、寄附額の増額を図ります。		
取組実績	ふるさと寄附金の増額を図るため、ふるさと納税業務を民間委託化するにあたっての仕様等の検討を行う中で準備を進めた。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標	実施 → 実施 → 実施		
目標			
実績	-		
数値目標	ふるさと応援寄附金額		
目標	-	1億円	1億円
実績	7,008万円		
評価(達成/未達成)	-		
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進
取組項目	自転車等駐車場の見直し	担当課	交通政策課
内容	駐輪場の大規模改修・更新等の方針・手法の検討にあたっては、駐輪需要・稼働率のほか、少子高齢化の進展等を踏まえ、現状施設の規模の見直しも含めて検討を行う。		
取組実績	駐輪場の整備目的である、「駅周辺道路等における自転車等の駐車秩序の確立」の実現を前提に、駅毎の稼働率や施設老朽化の状況などに応じた駐輪場の再整備を実施するとともに、始発終電対応などの利便性向上の検討を行い、効率的な運営を目指すため、「宇治市自転車等駐車場再整備実施方針」を策定した。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標	準備 → 準備・実施 → 準備・実施		
目標			
実績	-		
評価(達成/未達成)	-		

平成30年度取組達成項目(次年度第7次行政改革実施計画削除取組項目)

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	1 市民参画・協働の推進
取組項目	③ 議案のホームページ公表		
内容	市民参画・協働を進めるためには、市民に市の施策の方向性や現状をより広く知ってもらう必要があるため、議会へ提案する議案をホームページで公表します。		